

中小企業信用保険法第2条第4項第5号の規定による認定申請書 (口)

平成 年 月 日

知立市長 殿

申請者
住 所
氏 名 印

私は、_____ (注1) 業を営んでいるが、下記のとおり、主要原材料である原油及び石油製品 (以下「原油等」という。) の価格が著しく上昇しているにもかかわらず、製品等価格の引上げが著しく困難であるため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第4項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

①原油等の仕入単価の上昇 (注2)

$$\frac{E}{e} \times 100 - 100 \quad \text{上昇率} \quad \%$$

E : 原油等の最近1か月間における平均仕入れ単価 _____ 円

e : Eの期間に対応する前年1か月間の平均仕入れ単価 _____ 円

②原油等が売上原価に占める割合 (注2)

$$\frac{S}{C} \times 100 \quad \text{依存率} \quad \%$$

C : 申込時点における最新の売上原価 _____ 円

S : Cの売上原価に対応する原油等の仕入価格 _____ 円

③製品等価格への転嫁の状況 (注3)

$$\frac{A}{B} - \frac{a}{b} = P \quad P = \quad \%$$

A : 申込時点における最近3か月間の原油等の月平均仕入価格 _____ 円

a : Aの期間に対応する前年3か月間の原油等の月平均仕入価格 _____ 円

B : 申込時点における最近3か月間の月平均売上高 _____ 円

b : Bの期間に対応する前年3か月間の月平均売上高 _____ 円

(注1) _____ には、別表に掲げる業種名を入れる。複数の業種に属する事業を行っている場合は、主たる事業 (売上高等が最大である事業) が属する業種名を入れる。

(注2) 上昇率及び依存率が20%以上となっていること。複数の業種に属する事業を行っている場合、主たる業種の上昇率等と申請者全体の上昇率等の両方を記入する。

(注3) P > 0となっていること。複数の業種に属する事業を行っている場合、主たる事業が属する業種の転嫁の状況と申請者全体の転嫁の状況の両方を記入する。

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市長の認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

第

号

平成 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間：平成 年 月 日から平成 年 月 日まで

知立市長 林 郁 夫 印